

検討資料 年度評価(平成24～28年度)の項目別評価一覧

番号	中期計画	評価年度	評価区分	評価内容	5年間の主な成果又は課題
大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組					
1 教育に関する目標を達成するための取組					
< 入学者受入れに関する目標を達成するための取組 >					
1	一般選抜・特別選抜方法の検証及び改善	H25	課題	学部志願者数2000人確保が達成できなかった。	- - - 学部志願者数において一時的な志願者数の増減があったものの、学部収容定員(1,920人)を上回る年が多かった。 H24:2,176人、H25:2,373人、H26:1,854人、 H27:2,923人、H28:2,228
		H26	注目	学部志願者数が大幅に増加(対前年比増加数:全国1位)	
2	大学院の内部進学者及び社会人・外国人留学生の確保	H25	新規	国立水俣病総合研究センターとの連携大学院協定締結	成果 ・国立水俣病総合研究センターとの連携大学院にかかる協定締結により、水銀研究留学生が毎年1～2名入学。 ・大学院授業科目早期履修制度の創設
		H26	新規	外国人留学生学費免除制度及び水銀研究留学生奨学金制度の導入により、留学生3名が入学した。	
		H27	新規	大学院授業科目早期履修制度の創設	
		H28	課題	大学院の学生数確保(一部の研究科を除く。)	課題 大学院の学生数確保(一部の研究科を除く。)
< 教育内容・方法に関する目標を達成するための取組 >					
3	全学共通の教育プログラムの開発	H24	新規	全学共通科目構想プロジェクトを立上げ	成果 ・全学共通教育「もやいすと育成システム」の構築による地域での実践的・総合的な教育の充実 ・震災復興をテーマにした「もやいすと育成プログラム」を実施
		H26	独自	「地域理解とリーダーシップ」分野を新設し、全学共通教育の新カリキュラムを作成	
		H27	着実	もやいすと育成システムの構築	
		H28	顕著	「もやいすと育成プログラム」全体を震災復興をテーマとしたものに組み換えて実施。また、全1年生500名超がボランティアを経験。	
4	教養教育の充実	H24	新規	全学共通科目構想プロジェクトを立上げ	3番と同じ
		H26	独自	「地域理解とリーダーシップ」分野を新設し、全学共通教育の新カリキュラムを作成	
5	地域の諸課題を題材とした特長のある専門教育	H27	独自	地域の諸課題を題材とした特長のある取組の継続的な実施	成果 地域の諸課題を題材とした特長のある取組の継続的な実施(KUMAJECTにかかる取組を含む。)
		H28	注目	リサーチプロジェクト「KUMAJECT」の10年にわたる取組	
6	語学能力の育成	H25	注目	英語合宿「熊本県立大学Englishコレジオ in 天草2013」の試行実施	成果 英語合宿(集中講義)の実施
		H27	着実	英語合宿の充実(選択外国語科目「Intensive English」の開講)	
7	九州で優位な「食健康と食育に係る人材養成拠点」の形成	H24	独自	「食・健康に関するプロジェクト推進委員会」の設置、「熊本県立大学の食育・健康ビジョン」の作成	成果 食育推進プロジェクト等の食育・健康に関する取組の推進
		H25	着実	食健康等に関するプロジェクトの推進	
		H27	顕著	食育推進プロジェクトの10年にわたる取組	
		H28	顕著	農林水産省主催の第1回食育活動表彰(教育関係者・事業者部門)において、「農林水産大臣賞」を受賞	
		H28	着実	学生向け食育活動や「くまもと食育ガイドブック」の制作	
8	・カリキュラム・ポリシーの明確化 ・アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを踏まえた教育課程の編成	H24	着実	カリキュラム・ポリシーの素案作成	成果 総合管理学部の新カリキュラムをH29年度から施行 3つのポリシーの策定は17番と同じ
		H25	課題	総合管理学部の改組が再検討となり、同学部の教育課程の再編も再考となった。	
		H27	独自	総合管理学部の新たなカリキュラム及び学部理念等の決定	
		H28	着実	高大接続の実現に向けた新たな3つのポリシーを策定・公表	
9	学士課程と博士前期課程の一貫教育の導入	学士課程と博士前期課程の一貫教育について検討し、学部生と大学院生の交流や、学部生が博士前期課程の講義を聴講する等の取組を実施。(評価なし)			
10	大学院教育の学位の質保証	複数教員指導体制等による教育研究指導等を実施。(評価なし)			
11	大学院教育の教育課程の検討	H26	新規	大学院環境共生学研究科に家庭科の専修免許課程を設置	成果 大学院環境共生学研究科に家庭科の専修免許課程を設置
12	授業の双方向性を高めるための教育方法の改善	H24	新規	SA制度の導入準備	成果 SA制度の活用(授業の双方向性を伸ばす学修プログラムの展開)
		H26	着実	SA制度の活用	
13	管理栄養士国家試験対策(合格率90%以上達成)	H24	課題	管理栄養士の合格率低下	成果 管理栄養士国家試験合格率の上昇 H24:71.4%、H25:100%、H26:97.4%、H27:82.9%、H28:
		H25	顕著	管理栄養士国家試験の合格率100%	
		H26	着実	管理栄養士国家試験の合格率97.4%(目標達成)	
		H27	課題	管理栄養士国家試験の合格率90%未達成	

番号	中期計画	評価年度	評価区分	評価内容	5年間の主な成果又は課題
		H28	顕著	第30回管理栄養士国家試験の合格率100%達成	100%
14	・キャリアデザイン教育の展開 ・学生GP制度の定着と実質化に向けた取組	H24	着実	学生GP制度*、キャリア教育への取組 *地域企業等から募集した研究テーマを学生が卒業研究として行う独自の取組	成果 学生GP制度の定着と実質化 キャリア教育への取組
15	学生の資格取得に必要な支援	H24	新規	就職支援の充実による就職等決定率の上昇	成果 就職支援の充実による就職率の上昇
		H25	着実	就職率93%(過去5年間の最高値)	
		H26	着実	教育や公務員、民間等の各分野への就職者数増加	
		H27	着実	就職率94.2%(過去5年間の最高値)	
		H28	着実	就職率96.6%(男女共学化以降の最高値更新)	
< 教員の能力に関する目標を達成するための取組 >					
16	教育能力の開発及びFDの取組の推進	H24	着実	教員の博士号取得に向けた取組	成果 FD研修の充実
		H25	着実	全学FD研修への取組	
		H26	着実	FD研修の充実	
17	教育活動についての適切な評価・改善	H24	課題	教育改善のためのアンケートの見直しが一部未着手	成果 高大接続の実現に向けた新たな3つのポリシーを策定・公表 H24 課題の教育改善のためのアンケート(新入生、新2年生、4年生に対するアンケート)は、H25年度に見直しを行った。
		H28	着実	高大接続の実現に向けた新たな3つのポリシーを策定・公表	
< 教育の実施体制等に関する目標を達成するための取組 >					
18	学部・学科の改組及び収容定員の検討	H24	着実	総合管理学部のコースの改編に向けた検討開始	8番と同じ
		H25	課題	総合管理学部の改組が再検討となり、同学部の教育課程の再編も再考となった。	
		H27	独自	総合管理学部の新たなカリキュラム及び学部理念等の決定	
19	大学院教育における複数教員による研究指導の拡充	複数教員指導体制等による教育研究指導等を実施。(評価なし)			
20	成績評価基準の精緻化への取組	H24	着実	成績評価基準の明確化及び学位の質保証への取組	成果 成績評価基準の明確化及び学位の質保証への取組 H24 成績評価基準の明確化、H25以降、毎年実施・検証
21	修得すべき知識・能力に係る評価の客観性の向上	H24	着実	成績評価基準の明確化及び学位の質保証への取組	成果 博士号候補生制度の導入
		H27	新規	博士号候補生制度の創設	
22	・英語教育に向けた取組 ・英語英米文学科の英語運用能力の向上	H24	課題	英語教育における修得すべき英語能力の明確化	成果 英語教育の新カリキュラム及び英語運用能力育成プログラムの導入 H24 課題の英語能力の明確化は、H25に対応済み。
		H24	課題	英語英米文学科の英語運用能力育成プログラム構築に向けた取組	
		H26	着実	英語教育の新カリキュラム作成及び英語運用能力育成プログラムの実施	
23	キャップ制の導入 履修科目登録単位数上限の設定制度	H24	新規	キャップ制の導入	課題 キャップ制の未導入(一部の学部・学科を除く。) 文学部は4年次を除きキャップ制を導入したが、環境共生学部及び総合管理学部は導入困難として単位の実質化の実現のためにチューター制等の取組を実施していた。H28年度受審の認証評価で一部の学部・学年でキャップ制が未導入であると指摘された。
		H28	課題	キャップ制の未導入(一部の学部・学科を除く。)	
24	学習指導体制の充実	H28	顕著	「もやいすと育成プログラム」に「スーパーレベル」を位置付け	成果 「もやいすと育成プログラム」の充実
2 研究に関する目標を達成するための取組					
< 目指すべき研究の方向に関する目標を達成するための取組 >					
25	人文科学・自然科学・社会科学の3分野の基礎研究及び分野間連携研究の推進	H24	顕著	「有明海・不知火海流域圏における環境共生型産業に関する研究」への取組	成果 ・「有明海・不知火海流域圏における環境共生型産業に関する研究」の着実な成果 ・長崎大学、福岡工業大学との間で環境分野における包括的連携協力に関する協定を締結 ・福岡女子大学と日本語日本文学分野における学術連携協力協定を締結
		H25	着実	「森林計画学賞」受賞(「有明海・不知火海流域圏における環境共生型産業に関する研究」プロジェクトの一環)	
		H26	着実	「有明海・不知火海流域圏における環境共生型産業に関する研究」の成果発表	
		H27	着実	長崎大学、福岡工業大学との間で環境分野における包括的連携協力に関する協定書にかかる取組	
		H27	着実	「有明海・不知火海流域圏における環境共生型産業に関する研究」の着実な成果	
		H28	独自	福岡女子大学と日本語日本文学分野における学術連携協力協定を締結	

番号	中期計画	評価年度	評価区分	評価内容	5年間の主な成果又は課題
26	科学研究費補助金への応募の義務化	H24	着実	科学研究費補助への応募率向上	成果 科学研究費補助金への教員の応募率100%達成(4年連続)
		H25	着実	科学研究費補助金への教員の応募率100%達成	
		H26	顕著	科学研究費補助金への教員の応募率100%達成(2年連続)	
		H27	顕著	科学研究費補助金への教員の応募率100%達成(3年連続)	
		H28	顕著	科学研究費補助金への教員の応募率100%達成(4年連続)	
27	地域に貢献する研究活動の推進	H26	着実	地元や民間企業と連携した防災減災イベントの実施	成果 地元や民間企業と連携した防災減災イベントの実施
28	「有明海・不知火海流域圏における環境共生型産業に関する研究」の重点的推進	H24	顕著	「有明海・不知火海流域圏における環境共生型産業に関する研究」への取組	25番と同じ
		H25	顕著	「有明海・不知火海流域圏における環境共生型産業に関する研究」の取組による外部資金の獲得	
		H26	着実	「有明海・不知火海流域圏における環境共生型産業に関する研究」の成果発表	
		H27	着実	「有明海・不知火海流域圏における環境共生型産業に関する研究」の着実な成果	
< 目指すべき研究の水準に関する目標を達成するための取組 >					
29	国内外で高く評価される研究水準の確保・維持	H24	顕著	「有明海・不知火海流域圏における環境共生型産業に関する研究」への取組	成果 ・外部研究資金の獲得件数等の増加 ・基礎自治体との共創的研究の推進 ・地域防災に関する合同合宿の実施 ・熊本地震からの「創造的復興」に寄与するためCPD講座を開講
		H25	着実	外部資金の獲得件数、獲得金額の増加	
		H26	着実	外部資金獲得件数の順調な増加(過去5年間で最高)	
		H26	着実	「基礎自治体との共創的研究」の推進	
		H27	注目	地域防災に関する合同合宿の実施	
		H28	顕著	熊本地震からの「創造的復興」に寄与するためCPD講座を開講	
< 研究の推進に関する目標を達成するための取組 >					
30	研究水準向上のための教育研究活動の点検、評価の改善	各教員が個人評価制度等による自己点検・評価を集計し、それを教員にフィードバックし、研究活動の促進を図った。(評価なし)			
31	優れた研究推進のための組織的な研究支援の促進	H24	着実	「地域連携・研究推進センター」の体制整備	成果 教育研究・地域貢献を推進するための体制整備(地域連携・研究推進センター、COC推進室)
		H25	着実	研究成果の公表、情報発信のための取組(ホームページの見直し、研究者ガイドの作成)	
		H26	顕著	平成26年度文部科学省補助金事業「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択された。また、当該事業推進のための体制を整えた。	
32	学術情報検索機能の拡充	H26	新規	学術機関リポジトリの整備	成果 学術機関リポジトリの整備
3 地域貢献に関する目標を達成するための取組					
33	包括協定団体等との連携、組織的な推進体制の構築	H24	着実	「包括協定市町村連絡協議会」設置による地域貢献活動の充実	成果 ・市町村との包括協定による地域貢献活動の推進 ・文部科学省補助金事業の「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」及び「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」の推進 ・地震からの復興に寄与するテーマにかかる研究の実施 ・「地域活力創生センター」の開設 ・復旧・復興に向けた大学の役割についてシンポジウム開催
		H25	着実	1市1町1村との包括協定の締結による地域貢献活動の推進	
		H26	顕著	平成26年度文部科学省補助金事業「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択された。また、当該事業推進のための体制を整えた。	
		H27	着実	文部科学省補助金事業「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」の推進	
		H27	新規	文部科学省補助金事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」への参画(平成27年度採択)	
		H28	顕著	地域志向教育研究事業で、熊本地震からの復興に寄与する研究テーマを重点的に取り上げ研究を実施	
		H28	新規	「地域活力創生センター」を学内に開設、COC+事業を牽引	
		H28	注目	復旧・復興に向けた大学の役割についてシンポジウムを開催	

番号	中期計画	評価年度	評価区分	評価内容	5年間の主な成果又は課題
34	地域産業の振興に資する研究活動の実施	H24	課題	共同研究に関する次年度以降の取組の計画が未着手	成果 ・研究成果の公表、情報発信のための取組 ・くまもと県南フードバレー構想への参画 ・包括協定団体やCOC連携自治体と連携した研究の継続的な実施 H24 課題の共同研究に関する次年度以降の取組の計画はH25に実施済み
		H25	着実	研究成果の公表、情報発信のための取組(ホームページの見直し、研究者ガイドの作成)	
		H26	注目	くまもと県南フードバレー構想への積極的な参画	
		H27	着実	くまもと県南フードバレー構想への継続的な参画	
		H28	着実	包括協定団体やCOC連携自治体と連携した研究の継続的な実施	
35	各種公開講座、生涯学習プログラム、CPDプログラムの実施	H24	着実	CPDセンターの活動の充実、推進(農業アカデミーの開設等)	成果 各種公開講座、CPDプログラム、くまもと農業アカデミー等の推進
		H25	着実	社会的課題(防災)に関する公開講座等の開催	
		H26	着実	看護職員のスキルアップのための講座の開催	
		H27	顕著	各種公開講座、CPDプログラム、くまもと農業アカデミー等の継続的な実施	
		H28	着実	震災に関連した講座を新設し、地域ニーズに対応した教育の提供	
4 国際化に関する目標を達成するための取組					
36	協定校への研修・留学の促進 ・研修生・留学生の受入施設の整備	H25	独自	熊本県立大学水銀研究留学生奨学金制度の導入決定	成果 ・水銀研究留学生奨学金制度の導入による水銀研究留学生の受入 ・短期派遣留学生支援奨学金制度、外国人留学生学費免除制度の創設 ・チャタム大学と学術交流協定の締結 ・トビタテ!留学JAPAN採用(2名)
		H26	新規	短期派遣留学生支援奨学金制度の創設	
		H26	新規	外国人留学生学費免除制度及び水銀研究留学生奨学金制度の導入により、留学生3名が入学した。	
		H27	着実	水銀研究留学生の継続的な受け入れ	
		H28	新規	チャタム大学と学術交流協定の締結、「トビタテ!留学JAPAN」採用	
37	教育の国際化及び研究者交流の推進	H24	着実	タイ・カセサート大学との学術協定締結による国際共同教育への取組	成果 ・タイ・カセサート大学との共同研究等の実施 ・著名な研究者を集めた国際シンポジウムの開催
		H27	注目	世界的に著名な研究者が出席した国際シンポジウムの開催	
		H28	注目	外交・国際関係の第一人者を招いた国際関係シンポジウムの3年連続開催	
38	教員の海外研修・留学の機会の拡充	H24	着実	サバティカル制度導入準備	成果 ・教員の長期研修制度の充実
		H27	着実	教員の長期研修制度の充実	
5 学生生活支援に関する目標を達成するための取組					
39	学生の課外活動及びボランティア活動の支援	H24	注目	九州北部豪雨の被災地でのボランティア活動	成果 ・課外活動及びボランティア活動に関する指針策定 ・ボランティアステーションの立ち上げ
		H25	着実	課外活動及びボランティア活動に関する指針策定	
		H28	顕著	「ボランティアステーション」を立ち上げ、学生を支援	
40	学生への経済的支援の改善	H26	着実	奨学金制度及び授業料減免制度の見直し	成果 学生に対する経済的支援の充実
		H27	着実	授業料減免制度の見直しによる学生の経済的支援の充実	
		H28	顕著	通常授業料減免率の引き上げと被災した学生の授業料等の減免を実施	
41	心身に障がいのある学生へのサポートの実施	H27	新規	心身に障がいのある学生への修学支援に関する全学的な指針及び障害者差別解消法に基づく教職員対応要領の整備	成果 障がいのある学生の修学支援等にかかる規程の整備
42	保健センター・学生相談室及び人的支援体制の充実	H24	着実	学生サポートのための保健体制の充実	成果 学生サポートのための保健体制の充実
43	学生指導に必要な情報や管理体制の具体化	H26	着実	「障がい・疾病のある学生への修学支援要領」の運用	成果 41番と同じ
44	就職支援を見据えた諸活動の推進	H24	新規	就職支援の充実による就職等決定率の上昇	成果 15番と同じ
		H25	着実	就職率93%(過去5年間の最高値)	
		H26	着実	就職率94.1%(過去5年間の最高値)	
		H27	着実	就職率94.2%(過去5年間の最高値)	
		H28	着実	就職率96.6%(男女共学化以降の最高値更新)	
業務運営の改善・効率化に関する目標を達成するための取組					
H24~H28(全年度)1年度計画を順調に実施している。					
1 大学運営の改善に関する目標を達成するための取組					
45	大学の運営状況の検証	H24	注目	五百旗頭氏の理事長就任による効果(各方面から注目された)	成果 熊本県立大学防災・減災ビジョンの策定
		H25	独自	防災・減災ビジョンの策定	
46	文書等の管理・保存の適切な実施	H28	着実	熊本女子大学時代を中心とする歴史資料等の収集	成果 熊本女子大学時代を中心とする歴史資料等の収集

番号	中期計画	評価 年度	評価 区分	評価 内 容	5年間の主な成果又は課題
2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための取組					
47	効率的・効果的な組織体制の構築	H24	着実	「地域連携・研究推進センター」の体制整備	成果 全学共通教育推進体制の整備 その他は8番、31番と同じ
		H25	着実	全学共通教育推進体制の整備(全学教育推進センターの設置決定)	
		H27	独自	総合管理学部の新たなカリキュラム及び学部理念等の決定	
3 人事の適正化に関する目標を達成するための取組					
48	SD研修の充実	H27	着実	SD研修の充実	成果 SD研修の充実
49	准教授・講師の任期付き雇用制度の導入	H24	着実	教員の採用制度見直しによる優れた人材確保への取組	成果 教員の採用・任期にかかる規則の整備
		H26	着実	教育職員の任期に関する規則の改正等	
50	法人独自の事務職員の計画的な採用	H24	着実	法人独自の事務職員採用応募資格見直しによる採用人材の拡充	成果 事務職員採用応募資格見直しによる採用人材の拡充
51	「枠取り」方式に基づく教員の採用	教員の定数、年齢・職位の構成のバランス等に配慮し、枠取り方式に基づく人事を進めた。(評価なし)			
4 事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための取組					
52	業務改善の推進	H24	新規	学内の業務改善への取組	成果 各種システム整備及び複合機一括調達によるコスト削減等
		H26	着実	各種システム整備及び複合機一括調達によるコスト削減等	
財務内容の改善に関する目標を達成するための取組					H24～H28(全年度)1年度計画を順調に実施している。
1 自己収入の増加に関する目標を達成するための取組					
53	学生納付金の適切な設定	国立大学等の授業料等設定額の見直しの動き等の情報を収集し、検討を行った。(評価なし)			
54	授業料納期の2期制への移行	H28	着実	授業料納期の2期制移行初年度も分割納付制度の周知等により全額納付	成果 分割納付制度の周知等によりH28年度は全額納付
55	外部資金の確保	H24	顕著	「減災型地域社会リーダー養成プログラム」への取組による全学的な教育改革の推進	成果 全学的な教育改革の推進 文部科学省補助金事業「減災型地域社会リーダー養成プログラム」の実施 その他は26番、29番、33番と同じ
		H25	着実	外部資金の獲得件数、獲得金額の増加	
		H26	顕著	平成26年度文部科学省補助金事業「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択された。また、当該事業推進のための体制を整えた。	
		H28	顕著	科学研究費補助金への教員の応募率100%達成(4年連続)	
56	熊本県立大学未来基金の効果的な活用	H26	新規	短期派遣留学生支援奨学金制度の創設	36番と同じ
2 経費の抑制に関する目標を達成するための取組					
57	エコ・アクションプランの策定及び経費抑制の取組の実施	H25	着実	LED照明への移行及び「太陽光発電及び蓄電に関する補助事業採択」等、環境負荷軽減に関する取組	成果 ・LED照明への移行、太陽光発電システム及び電力確保のための蓄電池の整備による地域防災拠点としての設備充実 ・エコ・アクションプランに基づき経費削減
		H26	注目	地域防災拠点としての設備充実	
		H28	着実	平成28年度エコ・アクションプランに基づき経費削減を実施	
一財務諸表に関する評価					
-		H27	課題	平成27事業年度決算において、約4千万円の損失が生じた。	平成28事業年度決算では、法人の財務の状況は改善し、約1億円の利益が生じた。
自己点検・評価及び情報提供に関する目標を達成するための取組					H24～H28(全年度)1年度計画を順調に実施している。
1 評価の充実に関する目標を達成するための取組					
58	自己点検・評価の実施及び認証評価の受審	毎年度、自己点検・評価を実施し、H28年度に認証評価を受審した。(評価なし)			
2 情報公開、情報発信等の推進に関する目標を達成するための取組					
59	教育研究活動のデータベースの再整備及び効果的は発信	H25	着実	研究成果の公表、情報発信のための取組(ホームページの見直し、研究者ガイドの作成)	- - - 研究者ガイドは1年おきに作成。 H26課題の教育研究活動システムについてはH28に整備した。
		H26	課題	教育研究活動システム導入の再検討	
60	ホームページの研究者情報等の外国語版の充実	H24	課題	研究者情報の外国語版への取組未着手	- - - H24課題の外国語版についてはH25に整備済み
その他の業務運営に関する目標を達成するための取組					H24～H28(全年度)1年度計画を順調に実施している。
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための取組					
61	施設設備の計画的な整備と維持管理の実施	H25	着実	LED照明への移行及び「太陽光発電及び蓄電に関する補助事業採択」等、環境負荷軽減に関する取組	成果 建物の耐震性強化及び障がい者に配慮した施設整備の実施 他は57番と同じ
		H27	着実	法改正に伴う建物の耐震性強化及び障がい者に配慮した施設整備	

番号	中期計画	評価 年度	評価 区分	評 価 内 容	5年間の主な成果又は課題
2 安全管理に関する目標を達成するための取組					
62	大地震の発生等不測の事態に備えた取組の実施	H25	着実	熊本市との「避難所施設利用に関する協定書」の締結	成果 ・熊本市との「避難所施設利用に関する協定書」の締結 ・1,400人の避難者の受入れと不測の事態に備えた訓練 57番、61番と同じ
		H26	注目	地域防災拠点としての設備充実	
		H27	着実	法改正に伴う建物の耐震性強化及び障がい者に配慮した施設整備	
		H28	顕著	1,400人の避難者の受入れと不測の事態に備えた訓練	
63	個人情報保護にかかる学内啓発の徹底	H25	課題	情報セキュリティポリシー等の見直しが先送りとなった。	- - - 課題の情報セキュリティポリシーは、H27に見直し済み
		H26	課題	情報セキュリティポリシーの早期策定及びその確実な運用	
64	教職員の健康相談体制の充実、健康管理に関する意識啓発の推進	H24	着実	教職員の健康管理に配慮した取組	成果 教職員の健康管理に配慮した取組(健康サポート体制充実のため、非常勤カウンセラーをH25から1名増員) 課題のストレスチェック制度は、H28年度に整備済
		H27	課題	改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度の未整備	
3 人権に関する目標を達成するための取組					
65	ハラスメント等の相談体制の充実	H26	新規	ハラスメントに関する外部相談員制度の運用開始	成果 ハラスメントに関する外部相談員制度の運用(H26年度～) 他は41番と同じ
		H27	新規	心身に障がいのある学生への修学支援に関する全学的な指針及び障害者差別解消法に基づく教職員対応要領の整備	